

公安委員会	行政事業レビューにおける	平成26年6月12日
説明資料No. 1	公開プロセスの結果について	会計課

6月11日(水)に行った行政事業レビュー公開プロセスの結果については、次のとおり。

1 司法解剖の実施

○ 評価結果：事業全体の抜本的な改善3名、事業内容の一部改善3名
(一致した評価結果は示さず。)

○ 主な有識者のコメント

- ・ 解剖コストや解剖率の地域間・機関間の格差の要因について、事後的に精査する必要。ベストプラクティスを全国で共有できるようにすべき。
- ・ 検査料についてばらつきが大き過ぎる。全てを解剖医の裁量に任せるのではなく、入口の時点での標準化、事後の専門家によるチェック等が必要。
- ・ 契約方式について工夫が必要。現状のままだと多くの検査を行い、時間を掛けた方が報酬が増える仕組みである。効率的に行うインセンティブを与える形にすべき。
- ・ DNA型検査など警察でできる検査は、鑑定嘱託機関に任せないで、警察が引き受けることを検討すべき。

2 電子計算機運営

○ 評価結果：事業内容の一部改善

(内訳：事業内容の一部改善4名、現状通り2名)

○ 主な有識者のコメント

- ・ オープンかレガシーかの問題は予断を持たず、常に検討すべき。また、レガシー・オープンを含め全体的な見直しをして欲しい(仮想化/端末の統一等)。
- ・ ソフト、ハード一体で調達し、総合評価方式で競争に付すべき。
- ・ 警察庁の公共性からIT国家創造宣言のコストダウン率は形式的に適用することは無理がある。
- ・ システムの統合については、より一層の検討をお願いしたい。
- ・ 競争性の低い分野については、より詳細な原因調査の上、情報の公開などさらに積極的な参入招請の措置をとる必要。

1 山岳遭難の概況

()は前年比

(1) 発生状況

- 発生件数 …………… 2,172件(+184件 +9.3%)
- 遭難者 …………… 2,713人(+248人 +10.1%)
うち死者・行方不明者… 320人(+36人 +12.7%)

(2) 特徴

- 遭難者の入山目的は、登山、山菜採りが多い。
登山 …………… 1,947人(+191人) 71.8% (+0.6ポイント)
山菜採り …………… 360人(-43人) 13.3% (-3.0ポイント)
- 60歳以上が多いが、2年連続で割合は減少。
遭難者 …………… 1,258人(+31人) 46.4% (-3.4ポイント)
死者・行方不明者… 204人(+10人) 63.8% (-4.5ポイント)
- 遭難者に占める20歳代、40歳代、50歳代等の割合が増加。
20歳代 …………… 236人(+37人) 8.7% (+0.6ポイント)
40歳代 …………… 332人(+65人) 12.3% (+1.5ポイント)
50歳代 …………… 406人(+63人) 15.0% (+1.1ポイント)

2 水難の概況

(1) 発生状況

- 発生件数 …………… 1,459件(+11件 +0.8%)
- 水難者 …………… 1,639人(-75人 -4.4%)
うち死者・行方不明者… 803人(+21人 +2.7%)

(2) 特徴

- 子供の死者・行方不明者が大幅に減少。
子供(中学生以下)… 44人(-17人) 5.5% (-2.3ポイント)
- 死者・行方不明者の場所別では、海が52.7%、河川が29.5%。
子供は海よりも河川が多い。
- 死者・行方不明者の行為別では、魚とり・釣り中が29.6%と最も多い。
子供は水遊び中が多い。

3 今後の対応

(1) 遭難者の捜索・救助

山岳救助隊、警察ヘリコプター、警察用船舶の活用。

(2) 広報・啓発

インターネット等を活用し、山岳遭難防止関係では登山計画書提出の普及等を、水難防止関係では危険場所の把握、ライフジャケットの着用等を広報・啓発。

1 経緯

福岡県、佐賀県、長崎県及び熊本県の各公安委員会は、平成24年12月27日、道仁会及び浪川睦会（旧九州誠道会）を特定抗争指定暴力団等として指定し、以後5回にわたり同指定の期限を延長してきた。

上記指定は、平成26年6月26日にその期限が満了するところ、今般、上記各公安委員会において、同期限までに特段の事情が生じなければ、同指定の期限を延長しないこととするもの。

2 指定の期限を延長しないこととする理由

以下の事情等を総合的に判断した結果、現在の指定の期限である6月26日までに特段の事情が生じなければ、指定期限経過後において、対立抗争に係る暴力行為により更に人の生命又は身体に重大な危害が加えられるおそれがあるとまでは認められず、よって、同指定の期限を延長する要件を充足しないと認められるため。

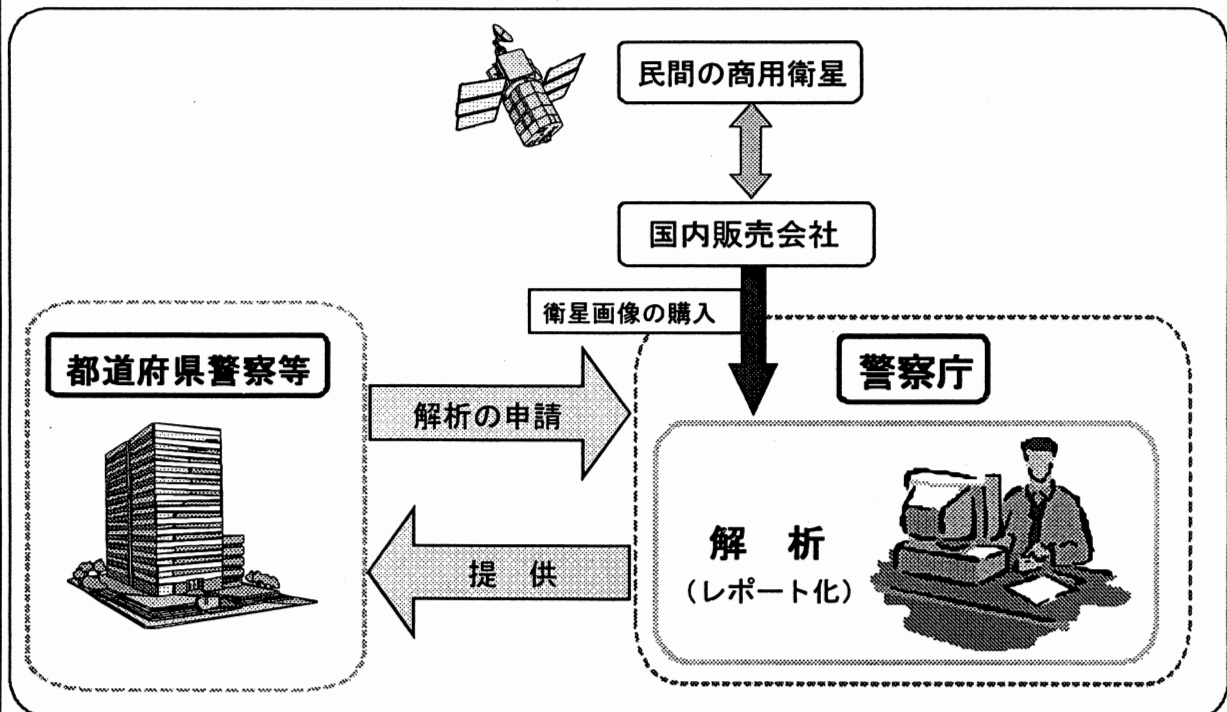
- 両団体が今後争い事を起こさない旨の誓約書を提出。
- 道仁会が浪川睦会の存在を暴力団組織として了承。
- 対立抗争事件が約1年半にわたって発生していない。

3 今後の方針

引き続き、警戒活動、保護対策等を推進するとともに、これら2団体の壊滅に向けて取締りを徹底し、地域住民等の安心感の醸成に努める。

1 業務の概要

都道府県警察等の申請に基づき、民間の商用衛星が撮影した画像を購入して、これを解析し、その結果を回答することにより、各種警察活動を支援している。



2 衛星画像の特長

- (1) 過去の撮影画像で、当時の状況、経年変化等の把握が可能
- (2) 極めて広い範囲を俯瞰可能

3 活用事例

- (1) 犯罪捜査
- (2) 災害対策
- (3) その他